

多文化共生事例集作成ワーキンググループ（第1回）
議事概要

- （1）事務局より開会挨拶
- （2）各構成員より自己紹介
- （3）座長の選出

○座長は山脇委員が選任された。

- （4）事務局より資料について説明
- （5）意見交換

「多文化共生事例集」（令和3年度版）（仮称）の作成について意見交換を行った。要旨は以下のとおり。

○事例集の掲載内容

- ・ 平成29年の事例集は、「はじめに」で、総務省プラン策定後10年が経過した外国人を取り巻く状況の変化等を厚く記述していたが、今回は、総務省プランを改訂して間もないため、そこまで厚く記述する必要はないのではないか。
- ・ 自治体職員の研修・養成の事例を掲載するとともに、目次でも明示してほしい。

○事例選定の視点

- ・ 新型コロナウイルス感染症をはじめとする緊急事態への対応で気づいた視点を加えてもいいのではないか。
- ・ 全国的に、生活困窮している外国人に対する支援の事例が見られる。どの項目に分類するかも含めて、留意しておきたい。
- ・ 生活困窮などの困難を抱える外国人へのアウトリーチやサポートを行う取組を取り上げてほしい。また、外国人住民が医療にアクセスしやすい体制を作っている医療機関の取組も紹介できるといい。
- ・ 自治体において、新型コロナウイルス感染症対策の事業が本格化するのには、令和3年度以降になると考えられるため、どこまで事例を拾えるか。NPO等の取組事例もあると思うが、福祉の項目に分類すべきものかもしれない。

- ・ 現実的には、10年先を見据えた対応は難しい。5年くらいまでを見据えた取組の方が参考としやすいのではないか。
- ・ 将来を見据えた視点に加えて、継続性の視点も重要だと思う。継続していく仕組みがある取組は、参考になるのではないか。
- ・ ポストコロナを見据えた視点も考えた方がいいのではないか。
- ・ SDGsのキーワードを視点として加えると、伝わりやすいのではないか。
- ・ 多文化共生を何から始めるべきか悩む自治体も多い。きっかけづくりとして、取組みやすい事例を掲載すると、参考になるのではないか。
- ・ 外国人住民の増加等を受けて、多文化共生施策を推進する意識を持つ自治体も増えている。そうした自治体に横展開をしていく上で、モデルとして参考にしやすい取組を選定する視点が重要である。
- ・ 外国人住民が支援の対象となる取組だけでなく、主体的に活動する取組を取り上げてほしい。
- ・ 外国人が将来的に地域の担い手になっていくような取組、外国人の子供が就職に至るまでの教育の取組、日本語だけでなく母語支援を行うような取組を知りたい。
- ・ 自治体とNPO等が、双方メリットがあって対等の関係で連携・協働するような取組があると参考になるのではないか。
- ・ 自治体において、部局間の連携ができている事例も参考となるのではないか。
- ・ 解雇された外国人住民に対する支援や、それらの支援策について言葉の壁を越えて認知されるような情報発信の取組を掲載する必要があると思う。
- ・ デジタル技術を活用する取組について、多言語化以外の取組も含めて取り上げる視点があった方がいいのではないか。
- ・ 平成29年に作成した際に用いた事例選定の視点の5項目の大枠は維持しつつ、詳細の説明を修正・加筆してほしい。

○調査・事例選定の進め方

- ・ 技能実習生が近年増加しているため、企業が地域の自治体や町内会と連携している事例を掲載したい。経済団体や農協等にも照会してはどうか。
- ・ 技能実習生等の受入を行う監理団体が行政と連携している事例もある。外国人技能実習機構等にも照会してはどうか。
- ・ 監理団体は、地域との交流促進など、多文化共生の推進につながる取組

を行わなければならないこととされている。監理団体の取組は、他の企業にとっても参考となるのではないか。

- ・ 外国人コミュニティの動きを把握している外国公館に照会してはどうか。